

## 第1回社会基盤委員会

日 時:12月10日(木)

開催形式:オンライン

参加者:委員長の柘植副会長をはじめ29名

社会基盤委員会では、次期「中部圏交通ネットワークビジョン」を2021年度に策定するための準備を進めている。今回の委員会では、事務局が作成した資料をもとに意見交換を行った。



委員からの主な発言は以下のとおり。

### <道路・港湾の整備状況について>

- 名豊道路は全線開通していないが、4車線区間でも渋滞が発生しており、これを解消するための道路整備が必要。
- コンテナ船の大型化対応岸壁の不足や、耐震強化岸壁の未整備、完成自動車の取扱数増加と新たなエネルギー関連貨物増加によるふ頭エリアの混雑が課題。

### <隊列走行・自動運転について>

- 新東名愛知県区間の6車線化はかなり時間を要するので、4車線区間の隊列走行の検討が必要。
- 自動運転は、遅い車と速い車が共存するような交通環境の整備が必要。

### <インフラの老朽化対策について>

- 地方では技術者が不足しており、老朽化構造物の廃止も検討が必要。
- 自治体だけでなく、民間の知見も活用して、取捨選択を進めることが必要。



- 橋梁の技術者が育つまで資格取得などで約10年必要なので、継続的な予算措置が必要。
- 人手不足は待遇と表裏一体で、労務賃金が他業界と比較して低いことが課題。

今後、これらの意見を踏まえた上でビジョンの内容を検討していくこととした。

(社会基盤部 平井 寧)

## 公正取引委員会による講演会

日 時:12月14日(月)

開催形式:オンライン

参加者:58名

経済委員会では、公正取引委員会より経済取引局総務課企画室長の山本大輔氏を講師に迎え、「令和元年度独占禁止法改正により導入される新制度について」をテーマに講演会を行った。

公正取引委員会では、独占禁止法における課徴金減免制度について、効率的・効果的な実態解明・事件処理を進めるよう調査協力へのインセンティブを高める仕組みへと改正を行った。この背景には、これまで企業の公正取引委員会への協力度合いが減算率に反映されないことなどが指摘されていたことがある。



山本氏は、課徴金減免制度の改正ポイントについて、「適切な調査協力へのインセンティブにより、企業と公正取引委員会が対立するのではなく、同じ方向を向いて協力し、独禁法違反行為を排除するとともに、複雑な経済環境に応じて適切に課徴金を科すことができるようになった」と説明した。

講演の後半では、近年、議論が活発化している、デジタル市場における公正取引委員会の取り組みについて、「デジタル市場の構造や技術の水準は刻々と移り変わるため、引き続き注視し、厳正・的確に対処していくとともに、関係省庁との連携・

協力に積極的に取り組み、競争環境の整備を図っていく」と述べた。

(調査部 柳田 智之)

### 第3回経済委員会

日 時:1月18日(月)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ40名

今回は、提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」の原案について最終審議を行った。

委員からは、「自立・分散と連携をキーワードにまとめており、的を射ている」「東京一極集中の是正を本当に実現するために、地域側から発信していくことが大事」「中部は創業が弱いのでスタートアップを育てることが大事」といった提言書に対する評価や今後の取り組みに関する発言など、多数の意見が出された。

今回の委員会で出された意見を踏まえた上で修正案を取りまとめ、2月度の正・副会長会および総合政策会議に上程することとした。

(調査部 二村 晃太郎)



インベストメントリサーチ部シニアエコノミストの森山昌俊氏を講師に迎えた。

森山氏は、深刻な分断状態にある米国の内政状況の中、バイデン大統領率いる新政権下の動きや今後の米国経済の先行き、新型コロナウイルス対策に念頭を置いた経済政策について、前政権との比較や数値・グラフにもとづき解説した。また、対中政策・新型コロナウイルスが及ぼす米国への影響やワクチン普及後の経済見通しについて、日本への影響もあわせて詳しく紹介した。

委員会では、「中部圏における高度外国人材の活躍促進」をテーマに議論を行い、委員から自社の外国人材活用事例や考え方など、貴重な意見が多数出された。今後は、本テーマの現状や問題点、課題について、産官学の多様な意見を集約し、報告書としてまとめる予定である。



(国際部 平山 りえ)

### 第2回国際委員会・グローバルセミナー

日 時:1月22日(金)

開催形式:会場(ナゴヤ イノベーションズ ガラージ)

およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ21名

(セミナー参加者は63名)

国際委員会では、グローバルセミナーとして、タイムリーな国際情勢に関する連続講演会を開催している。今回は、「バイデン政権下の米国経済」をテーマに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)

### 第2回エネルギー・環境委員会

日 時:1月27日(水)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者:委員長の勝野副会長をはじめ28名

はじめに、2020年度の活動報告として、中部圏における資源循環経済圏の形成に向けた取り組み状況の説明とマイクログリッドの社会実装推進に向けて、ワーキンググループを構成し、「マイクログリッド

導入ハンドブック」を作成していることを報告した。

次に、菅首相のカーボンニュートラル宣言からはじまった脱炭素化の動きとして、国や経済界の動向を説明するとともに、中経連が会員を対象に12月に行った、カーボンニュートラルに関するアンケート調査結果を紹介した。会員の75%がビジネスチャンスと捉えている一方で、技術革新やコストが課題であり、国に対して補助金や税優遇などの措置を求めていることを報告した。

続いて、カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略に対する提言の骨子案として、具体的なロードマップの提示やコスト上昇に対する社会全体の意識醸成などを提案した。

委員からは、「カーボンプライシングに対する慎重な議論の実施」「コストを社会全体で負担する仕組

みの構築」「法令など規制緩和の実施」「技術が変革する際の旧技術の活用とそれを支える仕組みの構築」「イノベーションに関する大学などの教育の充実」などの意見が出された。今後、これらの意見を反映した提言を、国の動きを注視しつつ、時宜に応じて発出していく。



(防災・環境部 大橋 敦)

## 中経連 ダイジェスト

### 日本経済新聞社シンポジウム



12月8日(火)、(株)日本経済新聞社名古屋支社、テレビ愛知(株)主催のシンポジウム「ナゴヤは新しい『名企業』を生み出せるか～デジタル革命期のスタートアップ点火」が名古屋市内にて開催され、水野中経連会長がパネリストとして参加した。

パネルディスカッションでは、スタートアップの担い手育成や産学官の連携などをテーマに、松尾東海国立大学機構名古屋大学総長、藤田(株)MTG

Ventures社長、松下(株)オプティマインド社長と意見を交わした。

水野会長は、スタートアップの担い手育成に向けて、「起業家を目指す若者の裾野を広げる活動を推進する必要がある」と述べ、ナゴヤ イノベーターズガレージでのキッズ・ジュニア向けのプログラムやイノベーションドライバーを育成するビヨンドザ ボーダーなどの取り組みを紹介した。

産学官の連携については、愛知・名古屋および浜松地域が「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定されたことに触れ、「国からもさまざまな支援が期待でき、スタートアップの創出・躍進に向けて強い追い風が吹いている。中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市などで構成される、『Central Japan Startup Ecosystem Consortium』を産学官の力を結集する核として、活動を着実に進めていきたい」と述べた。

(総務部 古田 雄也)